

[3] コソボ

主要経済指標等（2012年）

●人口	181万人
●GNI 総額	66.44億ドル
●GNI 一人あたり	3,730ドル
●経済成長率	2.7%
●失業率	—
●対外債務残高	20.02億ドル
●援助受取総額（支出純額）	5.68億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対コソボ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	0.22(0.22)
2010 年度	—	5.74	0.93(0.92)
2011 年度	—	0.20	1.48(1.42)
2012 年度	—	0.85	1.81(1.78)
2013 年度	—	0.27	3.48
累 計	—	7.29	8.73(8.64)

※脚注参照

ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1：1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	—	—
●目標 2：初等教育における純就学率	—	—
●目標 3：初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率（男子を 1 とした時の女子の人数）	—	—
●目標 4：5 歳未満児の死亡数（1,000 人あたり）	—	—
●目標 5：妊産婦の死亡数（出生児 10 万人あたり）	—	—
●目標 6：15～49 歳の HIV 感染率（100 人あたりの年間新規感染者数の推定値）	—	—
●目標 7：改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	—	—

出典）Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

コソボに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、コソボ紛争が激化した 1998 年から、国際機関を通じて人道・復興支援を実施してきた。2009 年の外交関係開設後に、二国間援助を開始し、環境分野や文化分野での無償資金協力、技術協力、研修員受入れおよび専門家派遣を通じ、コソボの開発に大きく寄与している。

2. 意義

コソボは、西バルカン地域における低開発地域であり、特に環境インフラ整備が大きな課題となっており、この分野で我が国の優れた技術と知見を活用した支援を行うことは有意義である。また、歴史的に大きな紛争を経験してきた西バルカン地域にある同国が、安定的な国家として発展することは、同地域のみならず、欧州地域全体の平和と安定にとって重要である。また、良好な対日感情の増進にも繋がる。

3. 基本方針

持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化：我が国の高い技術と豊かな知見を活用できる比較優位のある分野を中心に、同国の持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化を支援する。

4. 重点分野

- （1）環境インフラ整備・管理能力向上：コソボでは環境対策が遅れているため、持続可能な安定した国造りに向け、環境分野における取組の強化を支援する。
- （2）行政能力の向上と人材育成：保健衛生分野を始めとする各種行政機関の人材育成を図るとともに、地方部の格差是正にも資する支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

コソボ

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.20 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.20)	・ 循環型社会へ向けた廃棄物管理能力向上プロジェクト [11.09～15.09]
2012 年度	な し	0.85 億円 ・ コソボフィルハーモニー交響楽団楽器整備計画 (0.58) ・ 草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2013 年度	な し	0.27 億円 ・ 草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.27)	
2013 年度 までの累計	な し	7.29 億円	8.73 億円 (8.64 億円) 研修員受入 196 人 専門家派遣 47 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対コンボ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	—	0.15	0.15
2010 年	—	0.15	0.93	1.08
2011 年	—	0.39	1.54	1.93
2012 年	—	5.75	2.18	7.92
2013 年	—	0.31	3.56	3.86
累 計	—	6.59	8.36	14.95

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協력에計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、コンボ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対コンボ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	—	—	—	—	—	—	—
2009 年	米国 207.44	スイス 44.99	ギリシャ 32.76	ドイツ 32.55	オーストリア 21.40	0.15	434.53
2010 年	米国 100.97	スイス 52.71	ドイツ 30.94	ノルウェー 24.24	スウェーデン 19.62	1.08	285.01
2011 年	米国 92.27	スイス 59.54	ドイツ 34.94	スウェーデン 23.01	ノルウェー 19.07	1.93	279.24
2012 年	米国 99.55	スイス 64.40	ドイツ 29.08	スウェーデン 22.82	英国 16.31	7.92	299.72

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対コンボ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	—	—	—	—	—	—	—
2009 年	EU Institutions 315.91	UNHCR 4.24	UNDP 1.99	UNICEF 1.45	GFATM 1.22	0.53	325.34
2010 年	EU Institutions 279.32	OSCE 28.28	GFATM 1.95	UNICEF 1.62	UNDP 0.86	0.57	312.60
2011 年	EU Institutions 304.83	OSCE 28.05	IDA 11.92	UNHCR 7.34	UNICEF 1.75	1.71	355.60
2012 年	EU Institutions 200.96	OSCE 24.54	IDA 13.98	UNHCR 4.41	GFATM 2.35	2.28	248.52

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が 2009 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
地理空間情報人材開発プロジェクト	13.10~15. 6

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャコヴァ市コンボ職業健康センター医療器材整備計画 セルマン・リザ小学校校舎整備計画 プリシュティナ大学医療センター新生児クリニック医療器材整備計画 プリズレン地域病院患者搬送用車両整備計画

欧州地域

